

平成 29 年度 大台町商工会
10月～12月地域経済動向調査結果レポート

1. 調査概要

- 調査対象：町内全小規模事業者
- 調査方法：調査票によるアンケート形式
- 回答数：29件
- 回答事業者内訳

飲食業	1事業者
卸小売	8事業者
建設	2事業者
サービス	7事業者
製造	8事業者
その他	4事業者

- 回答事業者の営業形態

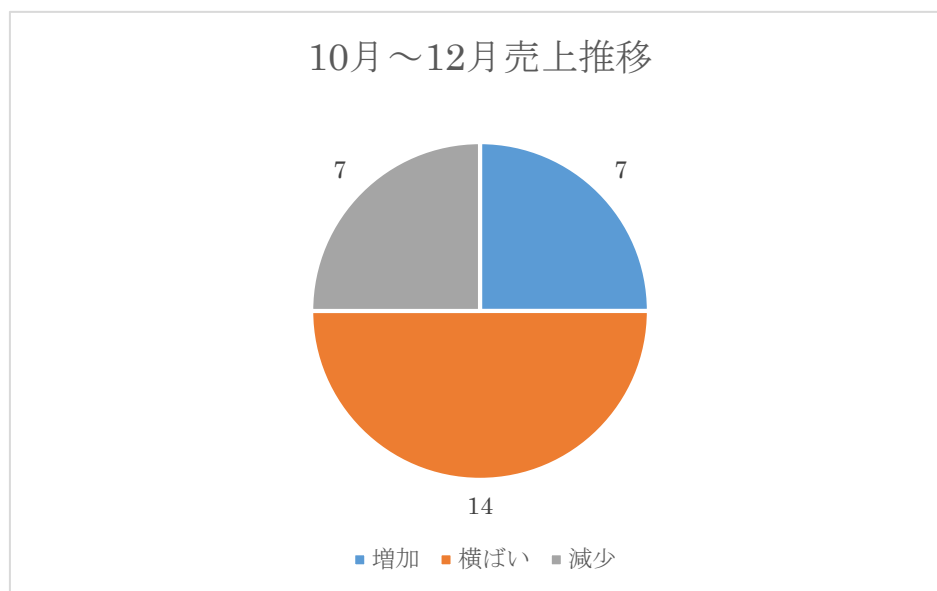
法人 9社

個人21社

2. 売上の概況

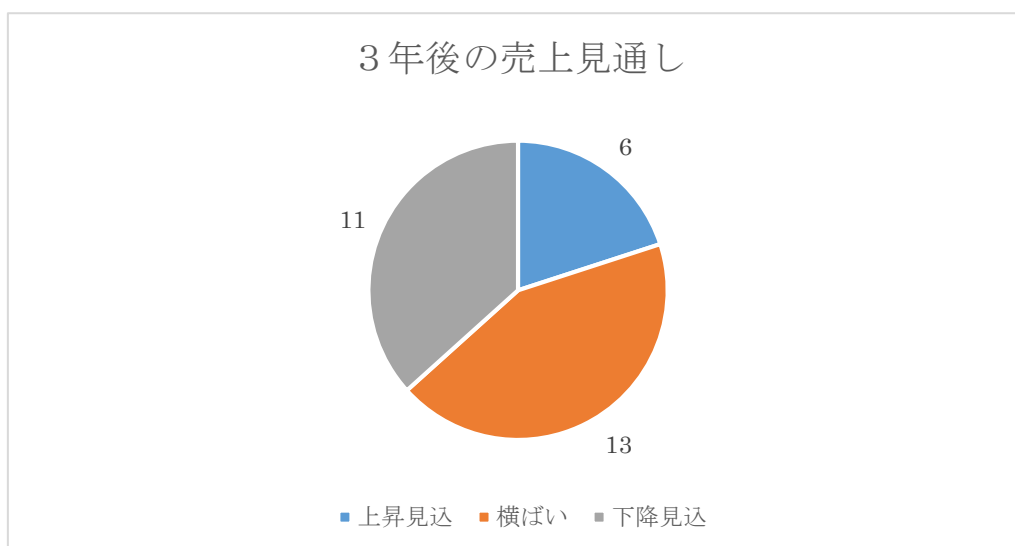
① 売上の推移

前回の調査と比較して、売上が増加したと答えた事業所の割合は10.0%から23.3%へ増加した。また、売上が減少したと答えた事業所の割合は、20.0%と前回調査の30.0%より改善傾向が見られる。

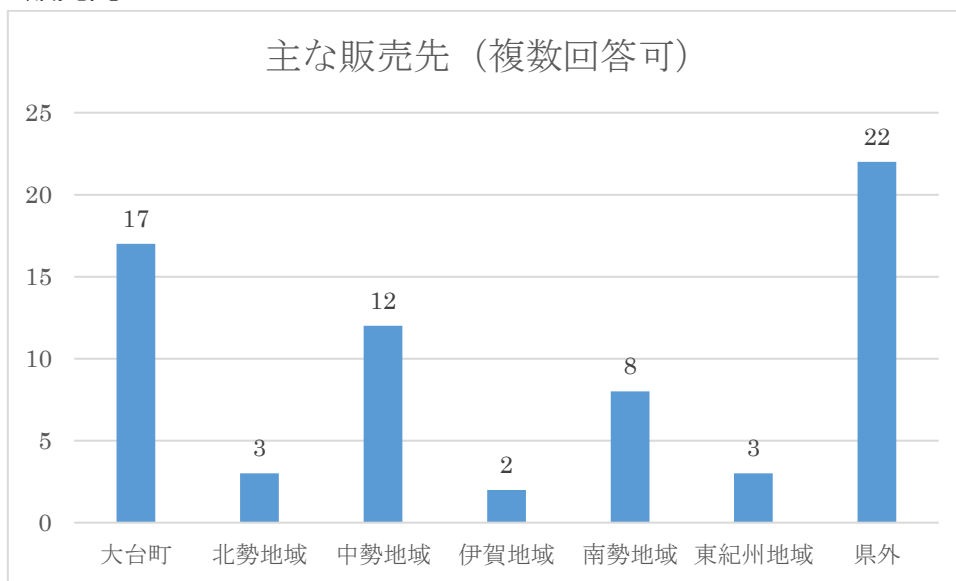


② 売上の見通し

3年後の売上見通しにおいて、前回調査と比較し、上昇見込みと答えた事業所の割合13.3%から20.0%と上昇見込みと答えた事業所の割合は増加したが、下降見込みという事業所割合は36.6%と依然として高い傾向が見られる。

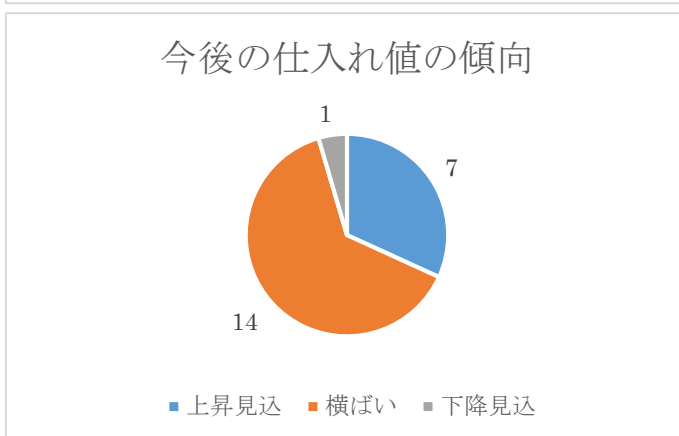
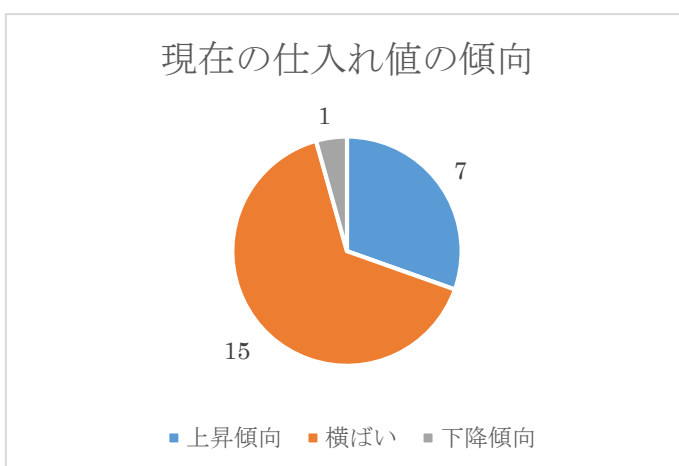


① 販売先について



② 仕入れ・原材料単価の推移と見込み

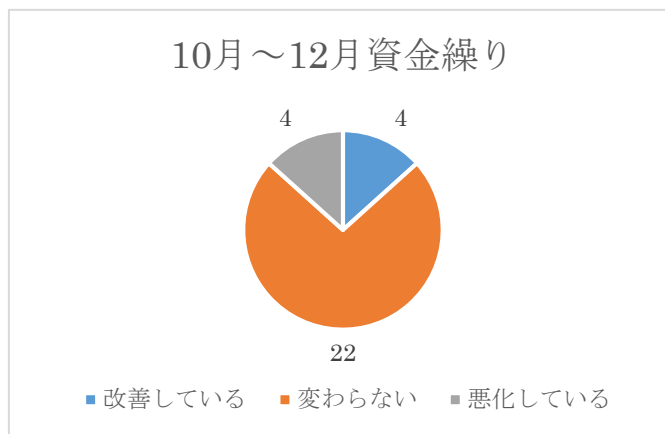
現在・今後とも仕入れ原材料単価が横ばい・もしくは上昇傾向であると答えた事業所が多く、原材料仕入単価の増加していることが見えます。



3. 資金繰り

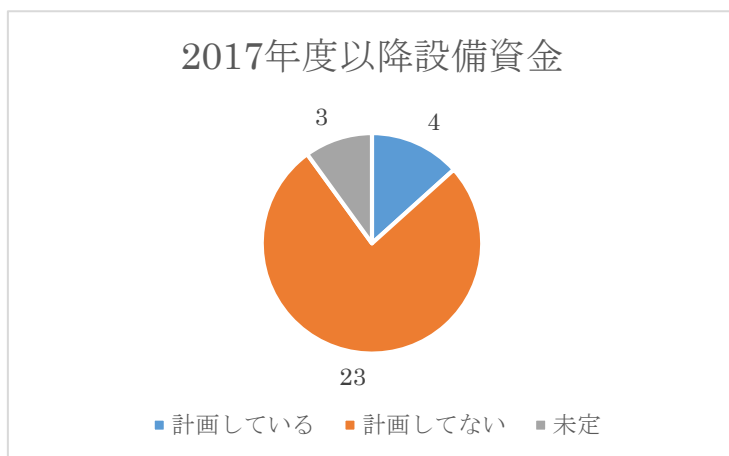
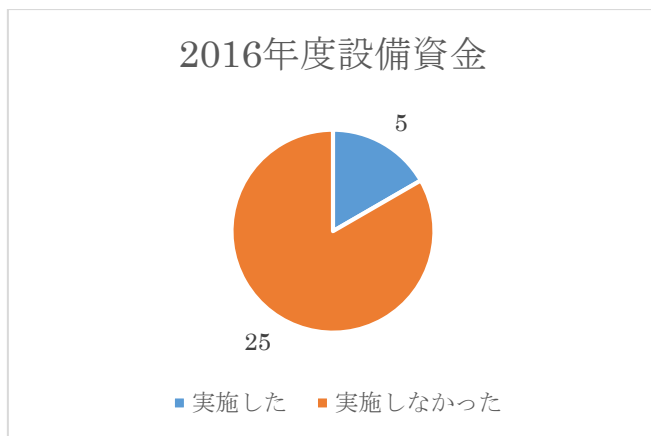
① 資金繰り

前回の調査では資金繰りに関しては、以前と変わらないと回答している事業所がほとんどである。



② 設備投資

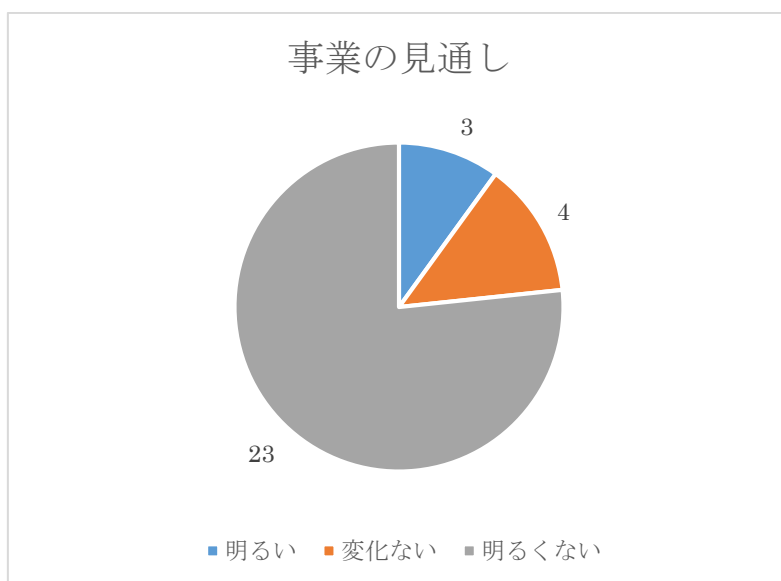
2017 年設備投資を行った事業者の割合は 20.0%であり、設備投資を計画している企業は 16.6%と減少傾向が見られる。



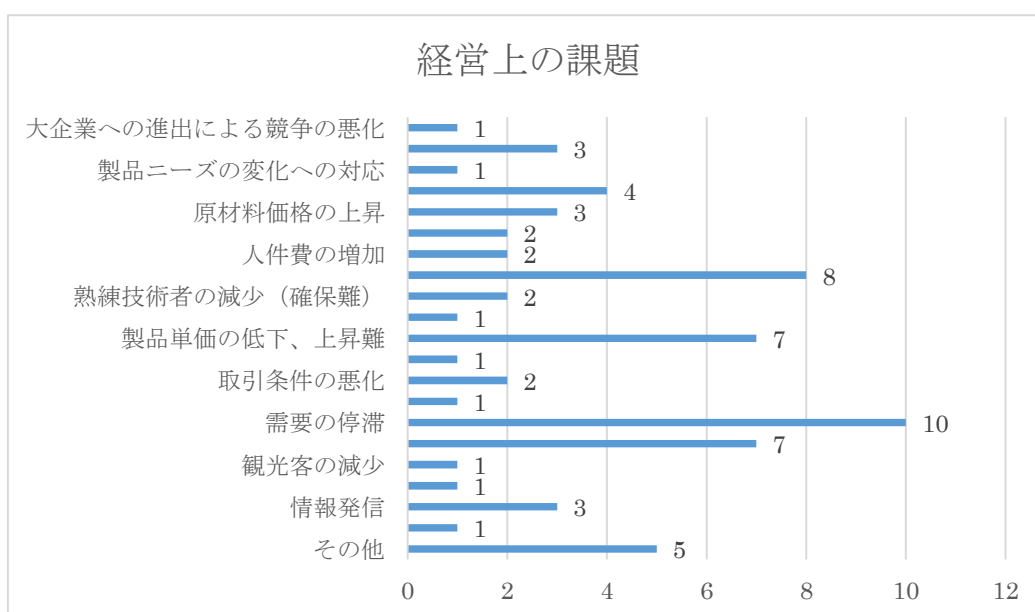
4. 事業見通しと課題

① 事業・業界の見通し

今後の事業の見通しが明るいとは回答した事業者は3事業者・変化ないと回答した事業者は4事業者であり、昨今の少子高齢化・過疎化、消費の衰退などの地域情勢に不安を持っている事業所が多いのが実情です。見通しは明るいとは答えられない。事業の見通しが明るくないと答えている事業者の多くが下記のグラフにあるように「需要の停滞」「製品ニーズの変化への対応」が問題であると挙げている。

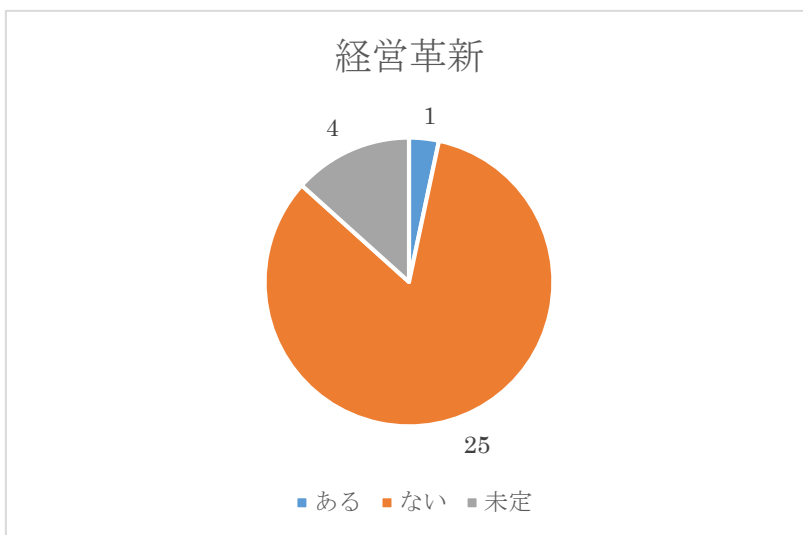


面する課題



5. 第二創業について

第二創業の意思があると答えた事業所は、既存の業種の将来性を踏まえて検討しているが、漠然としている内容がほとんどであり、商工会としても景気動向・需要動向を踏まえた上での情報提供を行って、スムーズな事業運営につながるような支援が必要であると考えられます。



6. 事業承継について

事業承継については決定している事業所は20.0%であり、それ以外は事業に将来性がない、適切な後継者がいないという回答であり、高齢化が進む大台町において早急に取り組むべき課題です。

